

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年2月12日

**【四半期会計期間】** 第63期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 大丸エナウィン株式会社

**【英訳名】** DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹川 卯三郎

**【本店の所在の場所】** 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

**【電話番号】** 06 6685 5101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 溝口 勝隆

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

**【電話番号】** 06 6685 5106

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 溝口 勝隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	11,104,298	11,293,161	15,878,330
経常利益 (千円)	457,096	505,850	913,687
四半期(当期)純利益 (千円)	236,302	272,037	484,122
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	222,216	269,316	484,707
純資産額 (千円)	7,955,878	8,367,521	8,218,352
総資産額 (千円)	11,032,576	11,444,874	12,054,222
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.79	34.34	61.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.1	73.1	68.2

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	3.41	7.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興関連需要により緩やかに回復基調となっているものの、欧州の債務問題、中国経済減速の影響などにより、景気の先行きは予断を許さない状況が続いています。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、11,293百万円と前年同四半期と比べ188百万円(1.7%)の増収となりました。

また損益面では、売上高の増加に伴ない、売上総利益が増加し、販売費及び一般管理費は、前年同四半期と比べ僅かに増加したものの、営業利益は、469百万円と前年同四半期と比べ55百万円(13.4%)の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、505百万円と前年同四半期と比べ48百万円(10.7%)の増益となりました。法人税、住民税及び事業税等控除後の四半期純利益は、272百万円と前年同四半期と比べ35百万円(15.1%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### リビング事業

当セグメントにおきましては、L Pガス仕入単価の上昇に連動した販売単価の上昇により、売上高は、9,145百万円と前年同四半期と比べ55百万円(0.6%)の増収となりました。直売向けの出荷量は増加しましたが、卸向けの出荷量が落込み、また、L Pガスユーザーへの供給設備投資が増加したことにより、セグメント利益(営業利益)は、459百万円と前年同四半期と比べ92百万円(16.7%)の減益となりました。

#### アクア事業

当セグメントにおきましては、ユーザー件数の増加に伴い、販売数量も増加しており、売上高は、793百万円と前年同四半期と比べ80百万円(11.3%)の増収となりました。販売数量の増加に伴う売上総利益の増加及びボトリング工場の減価償却費などの費用の減少により、セグメント利益(営業利益)は、19百万円と前年同四半期と比べ133百万円の増益となりました。

#### 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、上半期に引き続き、在宅医療機器のレンタル及び医療ガスの販売が好調であり、売上高は、1,353百万円と前年同四半期と比べ52百万円（4.0%）の増収となりました。在宅医療、医療ガスの売上総利益が増加しましたが、在宅医療機器への投資の増加により、セグメント損失（営業損失）は、8百万円（前年同四半期は22百万円の損失）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、主力商品のL Pガスに対するオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、L Pガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約6万5千軒のL Pガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、消費者件数増加のため、のれんの買収や新規L Pガス供給設備投資を積極的に行ないます。また、ミネラルウォーター宅配事業と在宅医療機器のレンタル事業の拡大を推進します。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主力事業であるリビング事業におけるL Pガス販売では、人口減に伴う需要の減少、「オール電化」等他エネルギーの攻勢など販売環境は厳しく危機意識をもっております。

こうした環境のもと、収益基盤を万全なものにするための各事業の主な取り組みは次のとおりであります。

<リビング事業>

- (1) 販売量の減少から増加への取組みとして、M & Aによるのれん買収の推進や営業手法の見直しにより、新規顧客開拓の強化に努めます。
- (2) 各事業所で開催している「ぽっぽ祭り」や住宅設備展示会を通じて、お客様との絆を強め、顧客満足度の向上により、当社L Pガスのブランドである「ぽっぽガス」を暮らしのパートナーとしていただけるよう努めます。
- (3) 省エネ機器の取扱いを増やし顧客拡大に努めます。
- (4) 人材育成により保安管理技術の向上に努め、法令遵守と高度な保安管理の維持に努めます。

<アクア事業>

- (1) 新規ユーザーの獲得と並行して解約の防止にも注力し、効率的な営業活動によるユーザー件数の増大に努めます。
- (2) 販売本数を増やしボトリング工場の稼働率を上げることにより、原価低減に努め利益の増大を図ります。
- (3) 安全・安心な「エフィールウォーター」をお届けするため、ボトリング工場の衛生管理の徹底と1年毎のウォーターサーバーのメンテナンスを確実にこなしてまいります。

<医療・産業ガス事業>

- (1) 在宅医療における営業力強化（提案力による他社との差別化、エリア営業の充実、営業員のスキルアップ）に努めます。
- (2) 在宅医療機器管理システムにより、迅速で適切なメンテナンスと最適な機器の提供に努めます。
- (3) 医療・産業ガス顧客の新規獲得による販売量拡大、販売拠点の拡充に努めます。

なお、当社グループはL Pガス販売が売上総利益の7割を占めておりますが、このL Pガス販売を拡大させながら、アクアにおけるミネラルウォーター宅配事業と医療・産業ガスにおける在宅医療機器のレンタル事業の更なる拡大を推し進め、中期的にはアクア事業と医療・産業ガス事業合計の売上総利益を5割まで高めるよう収益構造の改革に努めてまいり所存であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,046,500	8,046,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		8,046		870,500		1,185,972

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,927,000	79,270	
単元未満株式	普通株式 3,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		79,270	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	115,900		115,900	1.44
計		115,900		115,900	1.44

(注)平成24年10月25日開催の取締役会決議(会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得)に基づき、当第3四半期会計期間に以下のとおり自己株式の取得を行いました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	48,000株
取得価額の総額	32,560千円
取得期間	平成24年10月29日から平成24年12月31日まで

上記の自己株式取得の結果、平成24年12月31日現在の自己株式の保有状況は次のとおりであります。

自己株式数	163,949株
発行済株式総数に対する割合	2.04%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,937,011	2,957,684
受取手形及び売掛金	1 2,984,738	1 2,484,050
商品及び製品	417,007	479,570
繰延税金資産	92,693	37,846
その他	516,545	539,162
貸倒引当金	15,530	12,946
流動資産合計	6,932,466	6,485,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	957,015	955,294
機械装置及び運搬具（純額）	886,499	761,675
土地	1,687,977	1,686,577
リース資産（純額）	123,065	135,096
その他（純額）	202,443	256,547
有形固定資産合計	3,857,001	3,795,191
無形固定資産		
のれん	677,218	584,674
その他	70,651	60,901
無形固定資産合計	747,869	645,576
投資その他の資産		
投資有価証券	257,636	253,412
関係会社株式	8,200	8,200
その他	259,531	267,773
貸倒引当金	8,482	10,647
投資その他の資産合計	516,884	518,738
固定資産合計	5,121,755	4,959,506
資産合計	12,054,222	11,444,874

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,499,155	1 2,036,768
短期借入金	-	90,000
リース債務	42,981	49,218
未払法人税等	261,728	22,002
役員賞与引当金	27,820	18,000
その他	583,414	420,332
流動負債合計	3,415,099	2,636,321
固定負債		
長期未払金	83,024	82,866
リース債務	86,237	92,632
繰延税金負債	53,876	53,352
役員退職慰労引当金	143,338	156,760
その他	54,294	55,419
固定負債合計	420,770	441,030
負債合計	3,835,870	3,077,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	6,208,102	6,392,903
自己株式	72,553	105,465
株主資本合計	8,192,021	8,343,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,330	23,610
その他の包括利益累計額合計	26,330	23,610
純資産合計	8,218,352	8,367,521
負債純資産合計	12,054,222	11,444,874

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,104,298	11,293,161
売上原価	6,988,474	7,107,655
売上総利益	4,115,824	4,185,506
販売費及び一般管理費	3,701,743	3,715,846
営業利益	414,080	469,660
営業外収益		
受取利息	1,181	1,967
受取配当金	4,561	6,772
受取賃貸料	11,975	11,985
その他	27,666	18,359
営業外収益合計	45,385	39,085
営業外費用		
支払利息	599	582
売上割引	615	927
不動産賃貸費用	1,127	1,029
その他	26	356
営業外費用合計	2,368	2,895
経常利益	457,096	505,850
特別利益		
固定資産売却益	3,588	4,651
特別利益合計	3,588	4,651
特別損失		
固定資産除売却損	1,698	2,045
特別損失合計	1,698	2,045
税金等調整前四半期純利益	458,986	508,456
法人税、住民税及び事業税	169,082	180,593
法人税等調整額	53,602	55,826
法人税等合計	222,684	236,419
少数株主損益調整前四半期純利益	236,302	272,037
四半期純利益	236,302	272,037
少数株主損益調整前四半期純利益	236,302	272,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,085	2,720
その他の包括利益合計	14,085	2,720
四半期包括利益	222,216	269,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,216	269,316

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	42,566千円	40,259千円
支払手形	248,273 "	200,913 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	382,784千円	350,741千円
のれんの償却額	134,218 "	142,256 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,488	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	43,624	5.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,618	5.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	43,618	5.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,090,200	712,868	1,301,229	11,104,298		11,104,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,090,200	712,868	1,301,229	11,104,298		11,104,298
セグメント利益又は損失( )	551,274	114,590	22,604	414,080		414,080

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,145,898	793,638	1,353,623	11,293,161		11,293,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,145,898	793,638	1,353,623	11,293,161		11,293,161
セグメント利益又は損失( )	459,007	19,065	8,412	469,660		469,660

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円79銭	34円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	236,302	272,037
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	236,302	272,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,931	7,922

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第63期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月25日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	43,618千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支配開始日	平成24年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山田美樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊東昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。